

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第52期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社 小山カントリー倶楽部
【英訳名】	Oyama country club Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野見山 昭彦
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 矢澤 郁夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 矢澤 郁夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	405,407	396,015	471,652	453,815	409,316
経常利益	(千円)	34,826	10,044	16,419	12,751	9,808
当期純利益	(千円)	14,946	3,727	7,970	3,978	3,775
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	384,250	384,250	384,250	384,250	384,250
発行済株式総数	(株)	3,605	3,605	3,605	3,605	3,605
純資産額	(千円)	1,950,221	1,953,949	1,961,919	1,965,897	1,969,673
総資産額	(千円)	8,674,555	8,644,804	8,616,872	8,599,451	8,573,068
1株当たり純資産額	(円)	540,976	542,010	544,221	545,325	546,372
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純利益	(円)	4,183	1,033	2,211	1,104	1,047
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.5	22.6	22.8	22.9	23.0
自己資本利益率	(%)	0.8	0.2	0.4	0.2	0.2
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,142	74,319	35,680	41,360	47,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,366	115,765	135,278	33,493	9,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,338	73,699	19,566	828	49,212
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	407,894	292,748	212,716	221,412	209,382
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	36 (21)	40 (21)	39 (22)	34 (25)	30 (27)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5 当社は、株式が非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年12月	日産系各社の福利厚生施設の一環として栃木県小山市大字喜沢にゴルフ場を経営することを目的に設立。資本金3,000万円。本店所在地を東京都千代田区丸の内2丁目に置く。
昭和34年1月	コース造成工事着工。
昭和34年2月	第1次増資3,800万円。増資後資本金6,800万円。
昭和34年6月	第2次増資6,000万円。増資後資本金1億2,800万円。
昭和34年11月	コース造成工事概略完工し、18ホールをもって仮開場。
昭和35年1月	第3次増資4,500万円。増資後資本金1億7,300万円。
昭和35年11月	本館クラブハウスを現在地に竣工、本開場。
昭和36年10月	第1次週日会員募集開始。
昭和39年2月	第2次週日会員募集開始。
昭和43年2月	本店所在地を東京都千代田区神田河合町4丁目に移転。
昭和43年10月	第3次週日会員募集開始。
昭和45年7月	継続事業として第2グリーン造成工事着手。
昭和46年12月	第2グリーン造成工事完工。
昭和54年10月	本店所在地を東京都千代田区西神田2丁目に移転。
昭和59年1月	1ホールに付コーライグリーン2面であったが、1面をベントグリーンとする改造に着手した。
昭和59年12月	ベントグリーン改造工事完了。
平成3年11月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収資金調達のため特別会員制度を設け募集を開始した。
平成4年3月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収完了、買収価額70億円。
平成5年4月	賃借中のインコース内用地14,075㎡買収完了、買収価額3億1千万円。
平成12年7月	本店所在地を栃木県小山市大字喜沢に移転。
平成12年12月	賃借中のアウトコース内用地5,436㎡買収、買収価額5千89万円。
平成17年6月	第4次増資2億1,125万円。増資後資本金3億8,425万円。
平成19年5月	第1次平日会員募集開始。

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場の経営を主な事業とし、その付帯事業として食堂の委託経営及び売店の経営をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30(27)	49.6	12.7	3,927

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界同時不況以降後退した国内景気は、除々に持ち直してきたものの、自律性に乏しく、失業率も高水準にあり、また、デフレ傾向が強まるなど景気の二番底が懸念される厳しい状況で推移しました。

ゴルフ場業界は、料金の引き下げ等による顧客獲得競争が依然と激しく展開されており、苦しい経営が続いております。

このような経営環境のもとで当期の成果は次の通りであります。

イ 営業日数及び入場者数

当期の営業日数は、所定営業日数362日に対して358日となりました。年間の入場者数はキャディ付きプレー24,458名、セルフプレー4,067名、合計28,525名と前年比2,007名の減少となりました。その内訳はメンバーが前年比142名増の6,591名、維持会員が1,094名減の7,662名、ビジターが1,055名減の14,272名であります。

以上の結果、売上高は409,316千円と前年度に比べ44,498千円の減収となりました。これは名義書替料900千円、平日会員入会金9,200千円及び入場者減による34,398千円の減収があったことによります。

一方、営業費用は403,988千円と前年度に比べ41,060千円の大幅な減少となりました。これらにより経常利益は9,808千円と前年度に比べて2,942千円の減益となりました。また、当期は会員権買入償却益による特別利益12,200千円及び退職金制度変更による退職給付引当金の積増し等14,849千円の特別損失があり、当期純利益は3,775千円と前年度に比べて202千円の減益となりました。

ロ 来期について

ゴルフ場の経営環境は、景気の低迷を受け、従来に増して厳しい状況が想定されますが、メンバーシップゴルフ場としての特色を生かしながら、来場者年間31千人の達成を目標に従業員一同努力して参る所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動(47,139千円)投資活動(9,956千円)及び財務活動(49,212千円)と資金支出が上回り、期末残高は前事業年度比較12,029千円減少し209,382千円となりました。

2 【販売の状況】

事業区分別売上実績は次のとおりです。

事業区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
プレー収入	341,350	8.2
食堂売店売上	23,745	15.0
名義書替料	40,700	2.2
その他収入	3,521	71.9
合計	409,316	9.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- 1 当社はゴルフ場を経営し、これを別人格である小山ゴルフクラブの会員に利用させていますが、小山ゴルフクラブの会員は同クラブの理事会の承認を得た者に限定されています。また、当社は株主を正会員、預託金出資者を特別会員とする会員制ゴルフ場であります。快適なクラブライフを提供するという理念のもとに、原則として配当は実施せず、内部留保に努め、コースの整備、施設の充実等を行う方針であります。
また当社のゴルフ場は市街地域内にあるため、近隣住民等への環境安全対策が事業運営上重要となっております。
- 2 フロント、キャディのサービス向上を図る観点から、外部講師による講習会を開催いたしました。今後も引き続き、お客様第一主義に徹し、コースメンテナンスの向上等ハード面の充実は勿論のこと、フロント、キャディ及びレストラン等ソフト・サービス面での質の向上を目指すことといたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ事業経営は、景気の変動及び個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続けば、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。また秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせるを得ず売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 会員の高齢化による影響について

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを受け入れており、会員の高齢化が進み会員1人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年4月24日、株式会社桜ゴルフとの間で平日会員の募集代行業務委託契約を締結致しました。その内容は次の通りであります。

- (1) 募集期間 平成19年5月より4年間とする。
- (2) 募集価格は1口につき、預託金130万円、入会金42万円、合計172万円(消費税込)とする。
- (3) 募集口数は300口とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態について

(流動資産)

当事業年度末における、流動資産の残高は239,960千円で前事業年度末に比べ11,254千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の12,029千円の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における、固定資産の残高は8,333,107千円で前事業年度末に比べ15,130千円減少しております。主な要因は、有形固定資産33,378千円の減少、無形固定資産9,377千円の増加及び投資その他の資産8,870千円の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における、流動負債の残高は81,062千円で前事業年度末に比べ2,546千円減少しております。主な要因は、未払法人税等7,435千円の増加、1年内返済予定の長期借入金4,746千円及び未払消費税等4,941千円の減少によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における、固定負債の残高は6,522,332千円で前事業年度末に比べ27,613千円減少しております。主な要因は長期借入金30,966千円及び長期預り金13,500千円の減少、退職給付引当金9,739千円及びリース債務7,113千円の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における、純資産の残高は1,969,673千円で前事業年度末に比べ3,775千円増加しております。主な要因は当期純利益により利益剰余金が3,775千円増加しております。

2 キャッシュ・フローについて

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前事業年度と比較5,779千円増加しました。主な要因は退職給付引当金(11,335千円)等の増加及び法人税等の支払額(12,572千円)の減少によるものです。一方、税引前当期純利益(2,750千円)、減価償却費(3,139千円)、固定資産除却損(2,841千円)、未払消費税等(12,773千円)等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前事業年度と比較23,536千円増加しました。この要因は有形固定資産取得による支出の減少(26,354千円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前事業年度比較50,040千円減少しました。この要因は平日会員募集による預託保証金による収入の減少(36,400千円)及び会員預り金の返還による支出の増加(13,500千円)によるものです。

3 経営成績について

(売上高)

当事業年度における、売上高は409,316千円(前年同期比9.8%減)となりました。売上高が減少した主な要因は名義書替料900千円、平日会員入会金9,200千円、及び入場者減によります34,398千円であります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比9.9%減の206,644千円となりました。

(一般管理費)

当事業年度における、一般管理費は201,316千円と前事業年度に比べ19,336千円(8.8%)減少しております。主な要因は人件費6,033千円、光熱費2,097千円、支払手数料5,898千円及び減価償却費3,336千円の減少によるものです。

(営業利益)

当事業年度における、営業利益は5,327千円と前事業年度に比べ3,438千円(39.2%)減少となりました。

(経常利益)

当事業年度における、経常利益は9,808千円と前事業年度に比べ2,943千円(23.1%)減少となりました。

(特別損益)

当事業年度において、会員権買入償却益12,200千円の特別利益及び退職金制度変更によります、退職給付引当金の積み増し等14,849千円の特別損失を計上しております。

(当期純利益)

税引前当期純利益は7,159千円と前事業年度に比べ2,750千円(27.8%)減少となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3,383千円と前事業年度に比べ2,548千円(43.0%)減少となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は3,775千円と前事業年度に比べ203千円(5.1%)減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

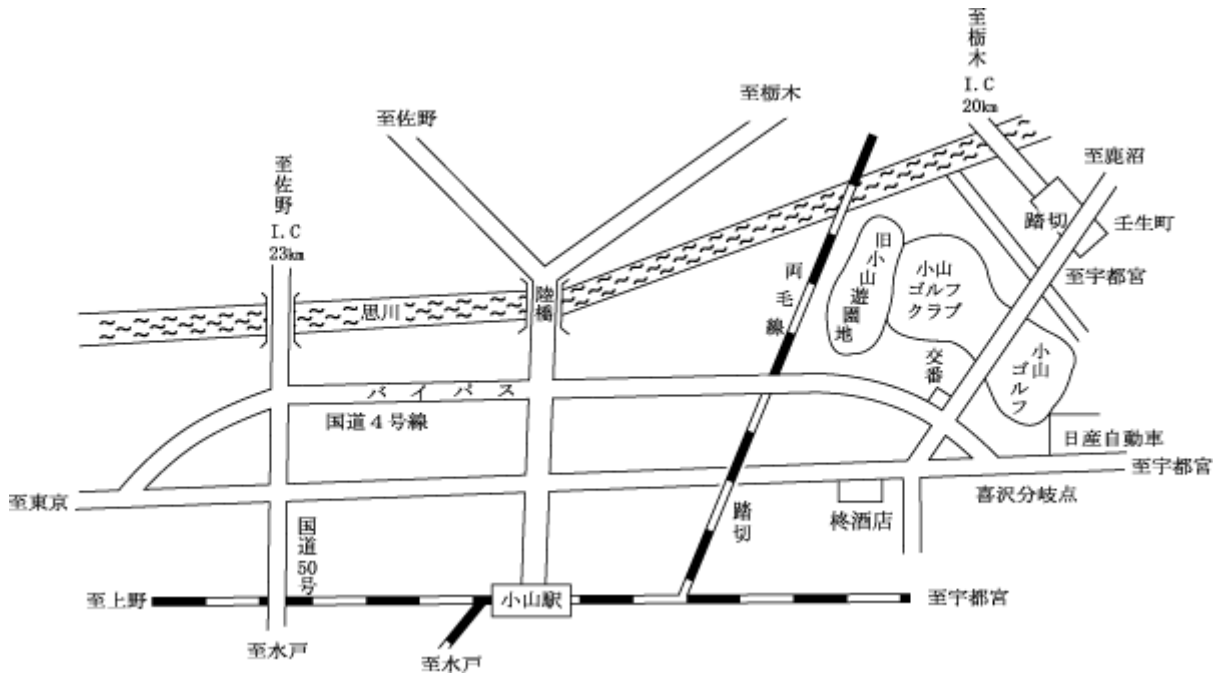
当期は、乗用三連ティールランドモア3,354千円、自走式グリーンモア372千円、乗用アプローチモア489千円等
コース管理の重機を対象に、合計5,035千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

区分	面積(m ²)	投下資本 (千円)	内容			従業員数 (人)
			種別	面積(m ²)	投下資本 (千円)	
小山ゴルフ場 (小山市)						
建物	3,395	267,024	クラブハウス(注)2 その他(注)3	2,561 818	253,770 13,254	30
構築物		61,881	ハウス関係(注)4 コース関係(注)5		12,580 49,301	
機械及び装置		7,712	コース関係(注)6		7,712	
車両運搬具		3,959	ハウス関係(注)7 コース関係(注)8		3,568 391	
工具、器具 及び備品		11,600	ハウス関係 コース関係		11,556 44	
土地	724,539 (17,974)	7,732,108	雑種地 (立木等含む) 河川敷	710,818 (17,974) 13,721	7,732,108	
コース勘定	702,176 (17,974)	207,732		702,176 (17,974)	207,732	
合計		8,292,018			8,292,018	

- (注) 1 ()内数値は、内数で賃借中の借地であります。
ゴルフ場土地724,539m²の中、17,974m²は借地であります。
- 2 鉄筋コンクリート2階建ハウス及びキャディハウス他
 - 3 コース管理事務所及び焼土舎他
 - 4 駐車場他
 - 5 防球ネット他
 - 6 グリーンモア他
 - 7 送迎用バス他
 - 8 ダンプ車他

(A) コース設備場所は下図の通りであります。



(B) 交通関係は次の通りであります。

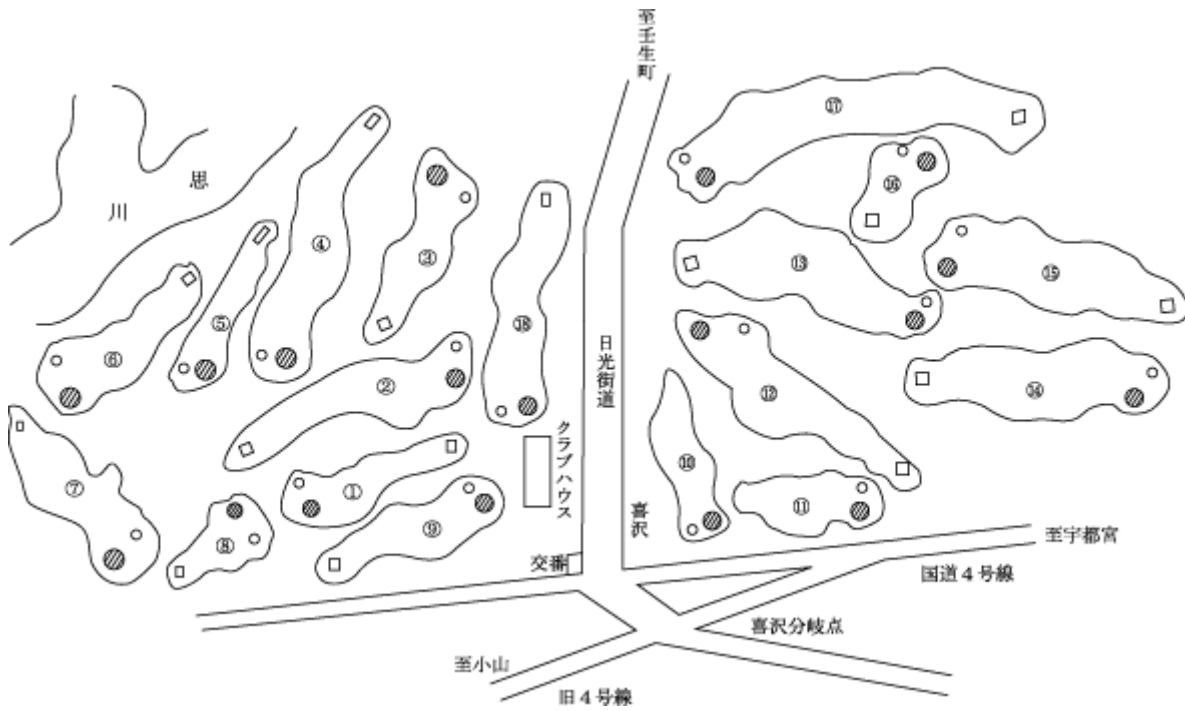
	所要時間
自動車	東京 ~ ゴルフ場 2 時間00分
	小山 ~ ゴルフ場 7 分
	栃木 ~ ゴルフ場 30分
高速道路	佐野IC ~ ゴルフ場 35分
	栃木IC ~ ゴルフ場 25分
JR	東京・上野 ~ 小山駅 1 時間20分 (快速 1 時間 東北新幹線45分)
	クラブバス 小山駅 ~ ゴルフ場 10分

(C) 規模

(イ) 面積

コース面積 702,176平方メートル

(ロ) コースは次の通り18ホールであります。



(ハ) ホール内容

番号	距離	番号	距離
1	402ヤード	10	376ヤード
2	510	11	143
3	162	12	378
4	394	13	502
5	389	14	375
6	370	15	561
7	421	16	162
8	172	17	409
9	465	18	386
アウト小計	3,285	イン小計	3,292
		合計	6,577

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
計	4,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,605	3,605	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)
計	3,605	3,605		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日 (注) 1	65	3,605	211,250	384,250	211,250	238,250

(注) 1 有償第三者割当 65株 発行価額 6,500千円 資本組入額 3,250千円。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	2	122			288	416
所有株式数(株)		172	2	2,603			828	3,605
所有株式数の割合(%)		4.8	0.0	72.2			23.0	100

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 繁次郎	東京都大田区	540	14.98
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	248	6.88
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	226	6.27
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	213	5.91
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	200	5.55
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	179	4.97
日立電線株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	177	4.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	172	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	168	4.66
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	168	4.66
計		2,291	63.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,605	3,605	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
発行済株式総数	3,605		
総株主の議決権		3,605	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社はコース充実のため配当は実施しない方針であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録会社のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役		野見山 昭彦	昭和9年6月15日生	昭和32年4月 (平成4年12月 (平成5年12月 昭和59年6月 平成14年9月 平成11年3月 平成19年3月	日本鉱業株式会社入社 株式会社日鉱共石に商号変更) 株式会社ジャパンエナジーに商号変更) 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、取締役社長兼会長を歴任 新日鉱ホールディングス株式会社 取締役社長就任、以後取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任	平成21年12月期に係る定時株主総会の終結時から平成22年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	0
常務取締役		宇野 允恭	昭和9年10月1日生	昭和34年4月 昭和62年2月 平成18年3月 平成19年5月	日本油脂株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、取締役社長、取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任	同上	0
取締役		大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 (昭和60年2月 平成9年6月 平成15年3月	日本冷蔵株式会社入社 株式会社ニチレイと商号変更) 取締役就任、取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	0
取締役		内ヶ崎 功	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 昭和38年4月 平成3年6月 平成19年10月	株式会社日立製作所入社 日立化成工業株式会社独立により入社 取締役就任、以後常務取締役、取締役社長、取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	0
取締役		土肥 之芳	昭和17年10月6日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成14年7月 平成18年6月 平成21年3月	日産火災海上保険株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、代表取締役副社長、代表取締役社長を歴任 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員就任 退任 当社取締役に就任	同上	0
取締役		金井 務	昭和4年2月26日生	昭和33年5月 昭和60年6月 平成11年3月 平成19年3月	株式会社日立製作所入社 常務取締役就任、以後専務取締役、取締役副社長、取締役社長、取締役会長を経て現在相談役 当社代表取締役に就任 当社代表取締役退任し取締役に就任	同上	0
取締役		松野 浩二	昭和5年10月20日生	昭和28年4月 昭和31年10月 昭和54年6月 平成3年3月 平成9年7月 平成19年3月	株式会社日立製作所入社 日立金属株式会社独立により入社 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、取締役副社長、取締役社長、取締役会長、相談役を歴任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役退任、取締役に就任	同上	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		國井康夫	昭和9年7月8日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成12年3月	日本水産株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、取締役副社長、取締役社長、取締役会長、相談役を歴任 当社取締役に就任、現在に至る。	平成21年12月期に係る定時株主総会の終結時から平成22年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	0
取締役		藤本修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成15年3月	日産化学工業株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、取締役副社長、取締役社長を経て現在取締役会長 当社取締役に就任	同上	0
取締役		清水康行	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 平成5年12月 平成7年6月 平成15年6月 平成19年3月	日本鉱業株式会社入社 株式会社ジャパンエナジー取締役就任 日鉱金属株式会社常務取締役就任、以後、専務取締役、代表取締役副社長、代表取締役副会長、代表取締役会長を歴任 新日鉱ホールディングス株式会社代表取締役社長就任現在代表取締役会長 当社取締役に就任	同上	0
取締役		小枝至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成19年3月	日産自動車株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、取締役副社長、代表取締役、取締役共同会長を経て現在相談役名誉会長 当社取締役に就任	同上	0
取締役		安藤重寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年3月	株式会社三和銀行入行 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役 東洋興業株式会社取締役社長就任 日本信販株式会社取締役副社長就任、取締役会長 日立造船株式会社取締役を経て現在取締役会長 当社取締役に就任	同上	
取締役		佐藤教郎	昭和18年10月30日	昭和41年4月 平成9年6月 平成21年3月	日立電線株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、取締役社長を経て現在取締役会長 当社取締役に就任	同上	0
監査役		太宰俊吾	昭和14年1月20日生	昭和36年4月 昭和45年10月 平成7年6月 平成20年3月	株式会社日立製作所入社 日立建機株式会社独立により入社 取締役就任、以後常務取締役、専務取締役、取締役社長を経て現在取締役会長 当社監査役に就任	平成21年12月期に係る定時株主総会の終結時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	0
監査役		白石正	昭和28年2月17日生	昭和50年4月 (平成14年1月) 平成17年5月 (平成18年1月) 平成21年5月 平成22年3月	株式会社東海銀行入行 株式会社三和銀行と合併、株式会社UFJ銀行と商号変更) 常務執行役員就任 株式会社東京三菱銀行と合併、株式会社三菱東京UFJ銀行と商号変更) 専務執行役員就任 当社監査役に就任	同上	0
計							0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会員制ゴルフ場であります。会員ならび会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

3 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、発行済株式総数の3分の1以上にあたる株主が総会に出席し、その過半数をもって決し、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

5 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状を分析し、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

6 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

7 内部監査及び監査役監査の組織

当社は比較的小規模な会社であるため、内部監査部門は設置しておりませんが、支配人が業務を監査し、取締役会に報告する体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査上問題がある場合は適時に監査役会に報告されております。

8 社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

9 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は井上監査法人に金融商品取引法に基づく監査を契約しており、業務を執行した社員は、佐藤賢治公認会計士と三宅正彦公認会計士の二名であります。この他に監査業務に係る補助者は一名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		4,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの前事業年度及び平成21年1月1日から平成21年12月31日までの当事業年度の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。
- 3 当社は、子会社がないので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,412	209,382
未収入金	1,972	302
売掛金	17,133	16,869
商品	3,735	4,158
貯蔵品	5,703	5,517
繰延税金資産	684	1,730
その他	573	2,000
流動資産合計	251,214	239,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	595,055	595,055
減価償却累計額	311,546	328,030
建物(純額)	283,508	267,024
構築物	351,921	351,921
減価償却累計額	279,646	290,039
構築物(純額)	72,274	61,881
機械及び装置	87,353	91,968
減価償却累計額	80,519	84,256
機械及び装置(純額)	6,833	7,712
車両運搬具	41,164	41,164
減価償却累計額	34,175	37,205
車両運搬具(純額)	6,988	3,959
工具、器具及び備品	78,993	79,413
減価償却累計額	63,042	67,812
工具、器具及び備品(純額)	15,951	11,600
土地	7,732,108	7,732,108
コース勘定	207,732	207,732
有形固定資産合計	8,325,397	8,292,018
無形固定資産		
電話加入権	507	507
ソフトウェア	366	259
リース資産	-	9,484
無形固定資産合計	874	10,252
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	2,370	2,190
長期前払費用	42	91
保険積立金	4,760	9,751
繰延税金資産	14,794	18,803
投資その他の資産合計	21,966	30,836
固定資産合計	8,348,237	8,333,107
資産合計	8,599,451	8,573,068

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376	1,537
1年内返済予定の長期借入金	1 35,712	1 30,966
未払金	14,346	14,080
未払法人税等	892	8,327
未払消費税等	7,924	2,982
未払費用	5,486	6,236
預り金	11,339	10,388
その他	6,531	6,544
流動負債合計	83,608	81,062
固定負債		
長期借入金	1 73,466	1 42,500
退職給付引当金	45,179	54,918
長期預り金	6,431,300	6,417,800
リース債務	-	7,113
固定負債合計	6,549,945	6,522,332
負債合計	6,633,554	6,603,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,250	384,250
資本剰余金		
資本準備金	238,250	238,250
資本剰余金合計	238,250	238,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設維持積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	4,978	4,808
繰越利益剰余金	1,258,419	1,262,365
利益剰余金合計	1,343,397	1,347,173
株主資本合計	1,965,897	1,969,673
純資産合計	1,965,897	1,969,673
負債純資産合計	8,599,451	8,573,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	453,815	409,316
売上原価	224,396	202,672
売上総利益	229,418	206,644
一般管理費	¹ 220,652	¹ 201,316
営業利益	8,765	5,327
営業外収益		
受取利息	491	258
雑収入	8,137	6,736
営業外収益合計	8,629	6,994
営業外費用		
支払利息	3,469	2,275
雑損失	1,173	238
営業外費用合計	4,643	2,513
経常利益	12,751	9,808
特別利益		
会員権買入償却益	-	12,200
特別利益合計	-	12,200
特別損失		
固定資産除却損	² 2,841	² -
退職給付引当金繰入額	-	8,849
調査費	-	6,000
特別損失合計	2,841	14,849
税引前当期純利益	9,909	7,159
法人税、住民税及び事業税	3,620	8,438
法人税等調整額	2,311	5,055
法人税等合計	5,931	3,383
当期純利益	3,978	3,775

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
コース維持費			113,992	50.8		104,102	51.4
キャディ費用			94,833	42.3		85,217	42.0
プロ費			929	0.4		900	0.4
競技費用			3,315	1.5		3,320	1.7
その他			325	0.1		101	
売店売上原価							
期首商品棚卸高		2,675			3,735		
当期商品仕入高		12,059			9,453		
合計		14,734			13,188		
期末商品棚卸高		3,735	10,999	4.9	4,158	9,030	4.5
売上原価合計			224,396	100.0		202,672	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)	プロ費 (千円)	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)	プロ費 (千円)
給料手当	57,159	82,081	900	51,018	73,469	900
修繕費	1,043			1,743		
肥料薬品資材費	22,068			20,409		
自動車費	7,166			6,190		
減価償却費	13,136			13,332		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	384,250	384,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	384,250	384,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	238,250	238,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,250	238,250
資本剰余金合計		
前期末残高	238,250	238,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,250	238,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設維持積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,503	4,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,525	169
当期変動額合計	1,525	169
当期末残高	4,978	4,808
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,252,915	1,258,419
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,525	169
当期純利益	3,978	3,775
当期変動額合計	5,503	3,945
当期末残高	1,258,419	1,262,365
利益剰余金合計		
前期末残高	1,339,419	1,343,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,978	3,775
当期変動額合計	3,978	3,775
当期末残高	1,343,397	1,347,173

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,961,919	1,965,897
当期変動額		
当期純利益	3,978	3,775
当期変動額合計	3,978	3,775
当期末残高	1,965,897	1,969,673

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,909	7,159
減価償却費	41,553	38,413
受取利息	491	258
支払利息	3,469	2,275
固定資産除売却損益（は益）	2,841	-
ソフトウェア償却費	134	106
長期前払費用償却額	177	60
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,596	9,739
売上債権の増減額（は増加）	594	263
たな卸資産の増減額（は増加）	773	236
仕入債務の増減額（は減少）	78	160
未払消費税等の増減額（は減少）	7,832	4,941
その他	6,174	2,583
小計	57,913	50,159
利息の受取額	491	258
利息の支払額	3,469	2,275
法人税等の支払額	13,576	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,360	47,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,389	5,035
有形固定資産の売却による収入	206	-
保険積立金の積立による支出	2,160	4,991
貸付金の回収による収入	230	180
その他	-	110
ソフトウェアの取得による支出	380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,493	9,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,571	35,712
長期預り金の受入による収入	36,400	-
会員預り金の返還による支出	-	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	49,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,695	12,029
現金及び現金同等物の期首残高	212,716	221,412
現金及び現金同等物の期末残高	221,412	209,382

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 売店商品及び貯蔵品、移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～45年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,955千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,197千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格退職年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法によって計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～45年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>3 引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法によって計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 左に同じ。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 1年以内返済予定の長期借入金30,000千円および長期借入金72,500千円の担保として土地の一部2,851,983千円を供しております。	1 1年以内返済予定の長期借入金30,000千円および長期借入金42,500千円の担保として土地の一部2,851,983千円を供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
給料手当 68,384千円	給料手当 64,998千円
福利厚生費 16,239	福利厚生費 14,005
光熱費 11,362	光熱費 9,264
租税公課 38,838	租税公課 37,286
支払手数料 16,685	支払手数料 10,786
退職給付費用 5,806	退職給付費用 5,452
減価償却費 28,417	減価償却費 25,080
2 固定資産除却損は女子更衣室・浴室の改装による除却損であります。その内訳は次のとおりであります。	
建物 2,841	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,605			3,605

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,605			3,605

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>221,412千円</u> 現金及び現金同等物 <u>221,412</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>209,382千円</u> 現金及び現金同等物 <u>209,382</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
什器備品	12,348	12,348			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				千円	
1年超					
合計					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				2,469千円	
減価償却費相当額				2,469	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
当社は、確定給付型の制度として従業員適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。	当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務	59,718千円	54,918千円
(2) 年金資産	14,539	
(3) 未積立給付債務	0	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0	
(5) 退職給付引当金(1) - (2)	45,179	54,918

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	5,806千円	14,302千円

4 退職給付債務計算基礎

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
従業員適格年金制度採用部分は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法により算定し、退職一時金については、期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする簡便法によって算定しております。	退職給付債務に係る期末自己都合退職要支給額を基に退職給付債務を算定する簡便法によっております。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)				
退職給付引当金		18,071千円		21,967千円
その他		725		1,771
小計		18,797		23,739
評価性引当額				
繰延税金資産小計		18,797		23,739
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金		3,318		3,205
繰延税金資産の純額		15,478		20,533
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.8	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6
	住民税均等割額	6.2	住民税均等割額	8.6
	その他	0.9	過年度法人税等	5.8
	税効果適用後の法人税 等の負担額	59.9	その他	0.1
			税効果適用後の法人税 等の負担額	47.3

(持分法損益等)

関係会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 1株当たり純資産額	545,325円	1 1株当たり純資産額	546,372円
2 1株当たり当期純利益	1,104円	2 1株当たり当期純利益	1,047円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第52期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,978	3,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,978	3,775
普通株式の期中平均株式数(株)	3,605	3,605

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券が無いため、記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	595,055			595,055	328,030	16,484	267,024
構築物	351,921			351,921	290,039	10,393	61,881
機械及び装置	87,353	4,615		91,968	84,256	3,736	7,712
車両運搬具	41,164			41,164	37,205	3,029	3,959
工具、器具及び備品	78,993	420		79,413	67,812	4,770	11,600
土地	7,732,108			7,732,108			7,732,108
コース勘定	207,732			207,732			207,732
有形固定資産計	9,094,328	5,035		9,099,363	807,344	38,413	8,292,018
無形固定資産							
電話加入権	507			507			507
ソフトウェア	829		449	380	120	76	259
リース資産		10,670		10,670	1,185	1,185	9,484
無形固定資産計	1,336	10,670	449	11,557	1,305	1,261	10,252
長期前払費用	532	110	532	110	18	18	91
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要増減事由

(増加) 機械器具	除雪機	400千円
	乗用アプローチモア	489
	自走式グリーンモア	372
	乗用三連ティーグラウンドモア	3,354
什器備品	本製グラウンドチャンピオンボード	420

【社債明細表】

社債がないため、記載を省略しました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	35,712	30,966	2.16	
1年以内返済予定のリース債務		2,371	2.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	73,466	42,500	2.15	平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		7,113	2.15	平成25年12月30日
その他有利子負債				
合計	109,178	82,950		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	12,500		
リース債務	2,371	2,371	2,371	

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,246
預金	
普通預金	199,396
定期積立金	6,740
合計	209,382

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCBほかカード(注) 1	9,587
松本内科ほか(注) 2	5,424
名義書替料ほか	1,856
合計	16,869

(注) 1 プレー代金
2 年会費、ロッカーレント料

売掛金の回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,133	353,983	354,247	16,869	95.5	17.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品類	3,713
飲食用品	445
合計	4,158

貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料及び農薬品類	3,967
ハウス用品等	1,550
合計	5,517

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハシモト物産	688
美津濃(株)	143
青空市場	187
その他	519
合計	1,537

長期預り金

区分	金額(千円)
週日会員入会金 76人 @250千円	19,000
" 102人 @350千円	35,700
平日会員資格保証金 87人 @1,300千円	113,100
記名特別会員資格保証金 147人@10,000千円	1,470,000
無記名特別会員資格保証金 239人@20,000千円	4,780,000
合計	6,417,800

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	月 日
株券の種類	普通株式 1株券 10株券 20株券
剰余金の配当の基準日	月 日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社 (株)小山カントリー倶楽部 栃木県小山市大字喜沢1140番地
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(旧)額面株 { 法人 20株 (旧)無額面株 { 法人 1株 個人 20株 個人 1株 につき 小山ゴルフクラブ会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 小山カントリー倶楽部
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 三宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小山カントリー倶楽部の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小山カントリー倶楽部の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社 小山カントリー倶楽部
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 三宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小山カントリー倶楽部の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小山カントリー倶楽部の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。